

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社インフォメーションクリエイティブ
【英訳名】	INFORMATION CREATIVE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 齋藤 良二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753 - 1211
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 横尾 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753 - 1211
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 横尾 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	1,908,239	2,025,784	8,355,352
経常利益 (千円)	140,216	145,722	550,978
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	96,884	164,608	376,453
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,317	119,649	502,881
純資産額 (千円)	4,134,317	4,829,323	4,872,041
総資産額 (千円)	6,033,768	6,745,320	6,889,566
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.65	21.29	48.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.5	71.6	70.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
又、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得情勢が堅調に推移し、個人消費の持ち直しもあり、緩やかな回復基調を維持いたしました。しかしながら、米中間の貿易摩擦や英国のEU離脱等の海外経済の動向など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、「デジタル変革（デジタルトランスフォーメーション：Digital Transformation、DX）」の潮流を背景とした、ビッグデータ、AI、IoTを活用した戦略的なIT投資の増加などに期待は持てますが、慢性的なIT技術者の不足などにより、依然として厳しい経営環境になっております。

このような状況の中で当社グループは、2020年9月期を初年度とする3カ年の中期経営計画「Challenge the future 2022」を2019年10月にスタートさせ、更なる成長に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の財政状態及び当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し4,761百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加83百万円、受取手形及び売掛金の減少196百万円及び仕掛品の増加90百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ125百万円減少し1,983百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少84百万円及び繰延税金資産の減少33百万円によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し1,420百万円となりました。これは主に賞与引当金の減少308百万円及び預り金の増加178百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し495百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債の増加20百万円及び役員退職慰労引当金の減少43百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し4,829百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少48百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加3百万円によるものです。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,025百万円（前年同期比6.2%増）となりました。又、営業利益は138百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益は145百万円（前年同期比3.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては164百万円（前年同期比69.9%増）となりました。

事業部門別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

（ITソリューション事業）

ITソリューション事業につきましては、売上高2,010百万円（前年同期比6.4%増）となりました。内訳は次のとおりであります。

ソフトウェア開発につきましては、金融・証券・保険、製造の受注が増加したことなどにより、売上高883百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

システム運用につきましては、製造、金融・証券・保険の受注が増加したことなどにより、売上高1,127百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

（ITサービス事業）

ITサービス事業につきましては、自社製パッケージソフトウェア関連のカスタマイズ作業の受注が減少したことなどにより、売上高15百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は25百万円であり、ITサービス事業に係るものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,732,270	7,732,270	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,732,270	7,732,270	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	7,732,270	-	407,874	-	389,037

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,730,500	77,305	同上
単元未満株式	普通株式 1,270	-	同上
発行済株式総数	7,732,270	-	-
総株主の議決権	-	77,305	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション クリエイティブ	東京都品川区南大井 六丁目22番7号	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,179,902	3,262,908
受取手形及び売掛金	1,416,416	1,220,380
有価証券	86,049	86,891
仕掛品	20,431	111,385
その他	77,955	80,194
流動資産合計	4,780,755	4,761,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,919	45,470
減価償却累計額	37,325	37,199
建物(純額)	6,594	8,271
工具、器具及び備品	42,874	43,147
減価償却累計額	38,782	38,711
工具、器具及び備品(純額)	4,092	4,436
土地	3,032	3,032
有形固定資産合計	13,719	15,740
無形固定資産		
ソフトウェア	12,857	8,286
電話加入権	1,302	1,302
無形固定資産合計	14,159	9,589
投資その他の資産		
投資有価証券	1,924,358	1,839,744
敷金及び保証金	24,248	24,248
会員権	17,960	17,960
保険積立金	61,463	62,089
繰延税金資産	33,067	-
その他	26,819	21,171
貸倒引当金	6,985	6,985
投資その他の資産合計	2,080,932	1,958,229
固定資産合計	2,108,811	1,983,559
資産合計	6,889,566	6,745,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,860	213,468
未払金	437,470	585,402
未払費用	78,979	34,371
未払法人税等	131,431	15,138
未払消費税等	79,591	135,859
預り金	10,608	189,456
賞与引当金	547,223	239,067
役員賞与引当金	11,300	3,880
その他	4,075	3,888
流動負債合計	1,507,540	1,420,533
固定負債		
退職給付に係る負債	450,567	471,527
役員退職慰労引当金	58,736	15,218
繰延税金負債	-	8,075
その他	680	643
固定負債合計	509,983	495,464
負債合計	2,017,524	1,915,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	437,503	437,503
利益剰余金	3,110,710	3,112,952
自己株式	145	145
株主資本合計	3,955,942	3,958,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	872,091	823,931
退職給付に係る調整累計額	44,006	47,207
その他の包括利益累計額合計	916,098	871,138
純資産合計	4,872,041	4,829,323
負債純資産合計	6,889,566	6,745,320

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,908,239	2,025,784
売上原価	1,513,883	1,598,940
売上総利益	394,356	426,844
販売費及び一般管理費	259,546	288,394
営業利益	134,809	138,449
営業外収益		
受取利息	42	43
受取配当金	4,542	6,345
その他	1,101	890
営業外収益合計	5,686	7,279
営業外費用		
雑損失	279	6
営業外費用合計	279	6
経常利益	140,216	145,722
特別利益		
投資有価証券売却益	-	80,736
特別利益合計	-	80,736
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
固定資産売却損	217	-
特別損失合計	217	0
税金等調整前四半期純利益	139,998	226,458
法人税、住民税及び事業税	445	405
法人税等調整額	42,668	61,444
法人税等合計	43,114	61,849
四半期純利益	96,884	164,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,884	164,608

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	96,884	164,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283,604	48,160
退職給付に係る調整額	9,402	3,200
その他の包括利益合計	274,201	44,959
四半期包括利益	177,317	119,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,317	119,649
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	5,246千円	5,284千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	137,839	36	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	162,367	21	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	12円65銭	21円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	96,884	164,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	96,884	164,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,657	7,731

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社インフォメーションクリエイティブ

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 勝 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。